



日本銀行 政策委員会月報

平成23年11月



第748号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月15・16日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年10月27日開催分）に関する件（11月15・16日）	4
◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（11月30日）	5
◆「国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策」の公表に関する件（11月30日）	8
◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月30日）	11
(2) 通常会合関係	13
◆第127回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月28日）	13
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月25日）	37
◆政策委員会月報（平成23年10月）に関する件（11月25日）	41
◆本日の臨時金融政策決定会合の招集手続に関する件（11月30日）	41

2. 報告事項	42
---------------	----

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月15・16日）

本委員会は、平成23年11月15・16日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2011年11月16日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注1))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. わが国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている。すなわち、国内需要をみると、設備投資は緩やかに増加しているほか、個人消費についても底堅く推移している。一方、輸出や生産は、震災後に減少した海外在庫の復元もあって増加を続けているが、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている。この間、国際金融資本市場の緊張度は引き続き高いものの、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、概ねゼロ%となっている。

3. 先行きのわが国経済は、当面、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響を受けるとみられる。もっとも、その後は、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

4. 景気のリスク要因をみると、欧州ソブリン問題は、欧州経済のみならず国際金融資本市場への影響などを通じて、世界経済の下振れをもたらす可能性がある。米国経済については、バランスシート調整の影響などから、減速が長引く可能性がある。新興国・資源国では、物価安定と成長を両立することができるかどうか、なお不透明感が高い。海外金融経済情勢を巡る以上の不確実性が、わが国経済に与える影響について、引き続き注視していく必要がある。

物価面では、国際商品市況の先行きについては、上下双方向に不確実性が大きい。また、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスク

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

もある。

5. 日本銀行は、資産買入等の基金の規模を累次にわたり大幅に増額し、そのもとで、金融資産の買入れ等を着実に進めている。また、日本銀行は、「中長期的な物価安定の理解」^(注2)に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく方針を明らかにしている。日本銀行としては、こうした包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、さらには、金融市場の安定確保や成長基盤強化の支援を通じて、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針である。

(注2) 「消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、中心は1%程度である。」

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年10月27日開催分）に関する件（11月15・16日）

本委員会は、平成23年11月15・16日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年10月27日開催分）^{注1}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（11月21日公表）。

◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（11月30日）

本委員会は、平成23年11月30日の臨時金融政策決定会合において、最近における国際短期金融市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注2)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注3)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成22年5月10日決定）^{注4)}を別紙3.のとおり一部改正すること。

注2) 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~24~~25年~~8~~2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

別紙 2.

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~24~~25年~~8~~2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

別紙 3.

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中
一部改正

- 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~24~~25年~~8~~2月1日

◆「国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策」の公表に関する件（11月30日）

本委員会は、平成23年11月30日の臨時金融政策決定会合において、国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策について、別紙のとおり公表することを決定した。

2011 年 11 月 30 日
日 本 銀 行

国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策

カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度およびスイス国民銀行は、本日、国際金融システムに対する流動性支援提供能力を拡充するための協調対応策を公表した。本日公表する協調対応策は、金融市場における緊張を和らげることによって、こうした緊張が家計や企業に対する信用供給に及ぼす影響を軽減し、ひいては経済活動を支えることを目的としている。

上記中央銀行は、既存の時限的な米ドル・スワップ取極に適用される金利を 50 ベーシス・ポイント引き下げ、新しい金利を米ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートに 50 ベーシス・ポイント上乗せしたものとすることに合意した^(注1)。新しい金利は、2011 年 12 月 5 日以降実施されるすべてのオペレーションに適用される。米ドル・スワップ取極の期限は、2013 年 2 月 1 日まで延長される。なお、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行およびスイス国民銀行は、3 か月物資金供給の入札オファーを、継続して実施する。

上記中央銀行は、不測の事態への対応措置として、市場の状況によって必要とされる場合に各国・地域において上記中央銀行いずれの通貨でも流動性供給を行えるよう、各中央銀行間でそれぞれ時限的なスワップ取極を締結することにも合意した。現時点では米ドル以外の外国通貨での流動性供給が必要な状況ではないが、仮にそうした必要が生じた場合に速やかに対応し得るよう、取極を整えておくことが適当と判断される。これらのスワップ取極は、2013 年 2 月 1 日まで継続することとする。

日本銀行の措置

日本銀行は、本日、臨時金融政策決定会合を開催し、上記中央銀行と協調して、最近の国際短期金融市場の緊張に対応するための措置を講じることとした。具体的には、現在日本銀行が実施している固定金利方式の米ドル資金供給オペレーションの貸付金利を 0.5%ポイント引き下げ、12 月 5 日以降のオペレーションから適用する。この引き下げにより、新たな貸付金利は、貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場の実勢金利に 0.5%ポイント上乗せしたものとなる^(注2)。ま

(注1) オーバーナイト・インデックス・スワップとは、一定期間の翌日物金利と固定金利を交換する金利スワップ取引であり、その金利は、該当期間における平均的な翌日物金利に関する市場の予測を反映したものになる。

(注2) 固定金利方式の米ドル資金供給オペレーションの貸付金利は、ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場における実勢金利を勘案して指定する利率に決まっており、これは上記スワップ取極の金利と同じである。

た、現在米国連邦準備制度との間で締結している米ドル・スワップ取極、およびこれを原資とする米ドル資金供給オペレーションの期限を、2013年2月1日まで6か月延長することとした。さらに、上記中央銀行との間で、2013年2月1日を期限とする為替スワップ取極を締結することとした。これにより、日本銀行は、5中央銀行が必要とする場合に円資金を供給することが可能となるとともに、日本銀行が必要とする場合に現行の米ドルを含む5通貨の調達が可能となる。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いており、わが国金融機関の外貨資金繰り動向をみても問題は生じていない。しかし、今後、国際金融資本市場が一段と不安定化した場合、その影響がわが国にも及ぶ可能性がある。日本銀行としては、今後とも各国中央銀行と緊密に協力しつつ、金融市場の安定確保に努めていく方針である。

各国中央銀行の措置

各国中央銀行の措置については、下記ウェブサイト参照。

カナダ銀行 <http://www.bankofcanada.ca>

イングランド銀行 <http://www.bankofengland.co.uk>

欧州中央銀行 <http://www.ecb.int>

米国連邦準備制度 <http://www.federalreserve.gov>

スイス国民銀行 <http://www.snb.ch>

◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月30日）

本委員会は、平成23年11月30日の臨時金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

(別 添)

2011年11月30日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で
推移するよう促す。

^(注) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。欠席：宮尾委員。

(2) 通常会合関係

◆第127回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月28日）

本委員会は、平成23年10月28日、第127回事業年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した^{注5)}。

その後、日本銀行は、第127回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月28日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

記

1. 第127回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第127回事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

注5) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第127回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第127回事業年度上半期財務諸表

1. 財 産 目 録

第127回事業年度上半期末（平成23年9月30日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	378,436,541,672	
国 債	84,367,101,147,238	額 面 83,567,548,150,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,464,625,584,995	額 面 1,464,800,000,000 円
社 債	1,099,357,787,079	額 面 1,087,900,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,401,227,540,756	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	639,242,809,090	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	53,216,134,721	
貸 出 金	42,939,480,000,000	
証 書 貸 付	20,000,000,000	1 通
電 子 貸 付	42,919,480,000,000	1,378 口
外 国 為 替	4,354,985,052,476	
外 貨 預 け 金	95,119,448,147	
外 貨 債 券	4,099,277,951,962	
外 貨 投 資 信 託	35,039,549,276	
外 貨 金 銭 の 信 託	125,548,103,091	
代 理 店 勘 定	151,921,046	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	342,129,196,014	
取 立 未 済 切 手 手 形	107,981,120	7 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	57,216,026,800	6 種
未 収 利 息	139,760,955,709	
そ の 他 の 資 産	29,540,858,021	
有 形 固 定 資 産	207,737,188,274	
建 物	103,090,352,958	延面積 644,571.69 平方メートル
土 地	82,881,997,202	675,203.61 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,290,257,436	22,292 点
建 設 仮 勘 定	2,094,217,505	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,380,363,173	動 産 10,843 点
無 形 固 定 資 産	151,782,535	
権 利 金	151,782,535	
資 産 の 部 合 計	137,689,096,094,933	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	78,882,935,608,567	
預 金	34,679,656,031,735	
当 座 預 金	34,640,458,368,883	1,179 口
そ の 他 預 金	39,197,662,852	129 口
政 府 預 金	1,324,825,251,867	
当 座 預 金	149,999,673,807	
国 内 指 定 預 金	738,912,613,684	
そ の 他 政 府 預 金	435,912,964,376	
売 現 先 勘 定	16,941,932,387,049	54 口
そ の 他 負 債	27,706,753,991	
未 払 送 金 為 替	7,670,390,137	
未 払 法 人 税 等	5,000,000	
リ ー ス 債 務	7,647,827,845	
そ の 他 の 負 債	12,383,536,009	
退 職 給 付 引 当 金	197,560,479,264	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	44,243,001,540	
不動産投資信託取引損失引当金	2,391,658,260	
負 債 の 部 合 計	135,139,100,165,286	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,686,170,445,279	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 損 失 金	▲ 136,287,712,084	
純 資 産 の 部 合 計	2,549,995,929,647	
負債および純資産の部合計	137,689,096,094,933	

2. 貸 借 対 照 表

第127回事業年度上半期末（平成23年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	78,882,935,608,567
現 金	378,436,541,672	預 金	34,679,656,031,735
国 債	84,367,101,147,238	当 座 預 金	34,640,458,368,883
コマーシャル・ペーパー等	1,464,625,584,995	そ の 他 預 金	39,197,662,852
社 債	1,099,357,787,079	政 府 預 金	1,324,825,251,867
金銭の信託（信託財産株式）	1,401,227,540,756	当 座 預 金	149,999,673,807
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	639,242,809,090	国 内 指 定 預 金	738,912,613,684
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	53,216,134,721	そ の 他 政 府 預 金	435,912,964,376
貸 出 金	42,939,480,000,000	売 現 先 勘 定	16,941,932,387,049
証 書 貸 付	20,000,000,000	そ の 他 負 債	27,706,753,991
電 子 貸 付	42,919,480,000,000	未 払 送 金 為 替	7,670,390,137
外 国 為 替	4,354,985,052,476	未 払 法 人 税 等	5,000,000
外 貨 預 け 金	95,119,448,147	リ ー ス 債 務	7,647,827,845
外 貨 債 券	4,099,277,951,962	そ の 他 の 負 債	12,383,536,009
外 貨 投 資 信 託	35,039,549,276	退 職 給 付 引 当 金	197,560,479,264
外 貨 金 銭 の 信 託	125,548,103,091	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
代 理 店 勘 定	151,921,046	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794,500,000,000
そ の 他 資 産	342,129,196,014	指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	44,243,001,540
取 立 未 済 切 手 手 形	107,981,120	不 動 産 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	2,391,658,260
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	負 債 の 部 合 計	135,139,100,165,286
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	（ 純 資 産 の 部 ）	
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	100,000,000,000	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	57,216,026,800	法 定 準 備 金	2,686,170,445,279
未 収 利 息	139,760,955,709	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	29,540,858,021	当 期 損 失 金	▲ 136,287,712,084
有 形 固 定 資 産	207,737,188,274	純 資 産 の 部 合 計	2,549,995,929,647
建 物	103,090,352,958		
土 地	82,881,997,202		
リ ー ス 資 産	7,290,257,436		
建 設 仮 勘 定	2,094,217,505		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,380,363,173		
無 形 固 定 資 産	151,782,535		
権 利 金	151,782,535		
資 産 の 部 合 計	137,689,096,094,933	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	137,689,096,094,933

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 7 回事業年度上半期 (平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	489,039,515,803
貸 出 金 利 息	22,743,426,400
貸 付 金 利 息	22,743,426,400
買 現 先 利 息	19,322,735
国 債 利 息	314,713,987,889
コマーシャル・ペーパー等利息	722,084,296
社 債 利 息	1,429,009,252
国 債 売 却 益	1,260,000,000
外 国 為 替 収 益	128,040,994,939
外 貨 債 券 収 益	122,694,555,660
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	5,323,841,564
外 貨 預 け 金 等 利 息	22,597,715
そ の 他 経 常 収 益	20,110,690,292
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	5,650,160,028
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	715,440,904
受 取 配 当 金	655,855,990
受 入 手 数 料	6,022,146,993
そ の 他 の 経 常 収 益	7,067,086,377
経 常 費 用	580,107,863,101
売 現 先 利 息	8,226,086,358
外 国 為 替 費 用	390,629,941,207
為 替 差 損	390,436,698,427
外 貨 投 資 信 託 費 用	193,242,780

科 目	金 額
経 費	88,523,111,427
銀 行 券 製 造 費	25,032,230,960
国 庫 国 債 事 務 費	8,770,801,275
給 与 等	24,612,193,830
交 通 通 信 費	2,235,662,770
修 繕 費	157,479,490
一 般 事 務 費	17,560,350,718
租 税 公 課	2,142,633,267
減 価 償 却 費	8,011,759,117
そ の 他 経 常 費 用	92,728,724,109
金銭の信託（信託財産株式）運用損	73,770,068,432
支 払 手 数 料	111,882,996
そ の 他 の 経 常 費 用	18,846,772,681
経 常 損 失	▲91,068,347,298
特 別 利 益	1,035,149,840
固 定 資 産 処 分 益	375,391,682
そ の 他 の 特 別 利 益	659,758,158
特 別 損 失	44,378,233,714
固 定 資 産 処 分 損	6,849,005
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	42,084,929,867
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	2,286,454,842
税 引 前 当 期 損 失 金	▲134,411,431,172
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,876,280,912
当 期 損 失 金	▲136,287,712,084

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及び動産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナン

ス・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内 85百万円

1年超 86百万円

合計 172百万円

(2) 貸手側

1年以内 1百万円

1年超 48百万円

合計 50百万円

第127回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	396,384,964,711	378,436,541,672	△17,948,423,039

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
買現先勘定	628,576,844,424	0	△628,576,844,424
国債買現先	59,713,729,340	0	△59,713,729,340
C P 買現先	568,863,115,084	0	△568,863,115,084

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	18,176,277,522,044	22,400,709,100,445	4,224,431,578,401
国庫短期証券	18,176,277,522,044	22,400,709,100,445	4,224,431,578,401
長期国債	59,122,961,088,487	61,966,392,046,793	2,843,430,958,306
利付国債2年	5,933,576,958,981	8,310,529,870,640	2,376,952,911,659
利付国債5年	10,568,070,162,399	11,062,409,437,527	494,339,275,128
利付国債10年	25,305,862,896,744	24,384,031,937,740	△921,830,959,004
利付国債20年	14,406,541,546,503	14,714,818,606,543	308,277,060,040
変動利付国債	1,548,209,008,815	1,911,631,210,632	363,422,201,817
物価連動国債	748,539,331,956	873,333,053,714	124,793,721,758
その他	612,161,183,089	709,637,929,997	97,476,746,908
合 計	77,299,238,610,531	84,367,101,147,238	7,067,862,536,707

(注) 「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

(5) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
短期社債等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買入れたコマーシャル・ペーパー(資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。)及び短期社債等(短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。)である。

(6) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	203,520,447,472	1,099,357,787,079	895,837,339,607

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買入れた社債(不動産投資法人債を含む。)である。

(7) 金銭の信託(信託財産株式)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託(信託財産株式)	1,495,361,637,857	1,401,227,540,756	△94,134,097,101
株式	1,477,598,204,957	1,385,217,504,056	△92,380,700,901
未収配当金等	17,763,432,900	16,010,036,700	△1,753,396,200

(注) 「金銭の信託(信託財産株式)」とは、信託銀行を通じて金融機関から買入れた株式(受渡しベース)及び未収配当金等である。

(8) 金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	639,242,809,090	454,118,267,071
指数連動型上場投資信託	185,124,542,019	639,232,666,540	454,108,124,521
未収分配金	0	10,142,550	10,142,550

(注) 「金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買入れた指数連動型上場投資信託受益権(受渡しベース)及び未収分配金である。

(9) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	17,842,044,774	53,216,134,721	35,374,089,947
不動産投資信託	17,738,077,118	52,722,416,865	34,984,339,747
未収分配金	103,967,656	493,717,856	389,750,200

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(10) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	56,116,010,000,000	42,919,480,000,000	△13,196,530,000,000
補完貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	56,096,010,000,000	42,919,480,000,000	△13,176,530,000,000
合 計	56,136,010,000,000	42,939,480,000,000	△13,196,530,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高及び「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、上半期末残高には、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(11) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	160,070,724,844	95,119,448,147	△64,951,276,697
外貨債券	4,363,039,530,620	4,099,277,951,962	△263,761,578,658
外貨投資信託	37,075,252,296	35,039,549,276	△2,035,703,020
外貨金銭の信託	130,069,027,765	125,548,103,091	△4,520,924,674
合 計	4,690,254,535,525	4,354,985,052,476	△335,269,483,049

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち1,239,453,244,714円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(12) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	17,422,382,852	151,921,046	△17,270,461,806

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(13) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	117,578,105	107,981,120	△9,596,985
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
政府勘定保管金	59,722,449,486	57,216,026,800	△2,506,422,686
未収法人税等還付金	426,959,100	0	△426,959,100
未収利息	145,811,600,135	139,760,955,709	△6,050,644,426
その他の資産	23,731,688,990	29,540,858,021	5,809,169,031
合 計	365,313,650,180	342,129,196,014	△23,184,454,166

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(14) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	107,239,745,656 (644,091.90)	257,964,615 (658.07)	4,407,357,313 (178.28)	4,406,631,038 (—)	103,090,352,958 (644,571.69)	287,265,164,342 (—)
土 地	82,882,078,902 (675,646.03)	0 (203.63)	81,700 (646.05)	— (—)	82,881,997,202 (675,203.61)	— (—)
リース資産	6,923,888,970 (22,558)	1,952,162,825 (1,932)	1,585,794,359 (2,198)	1,584,267,181 (—)	7,290,257,436 (22,292)	6,238,796,839 (—)
建設仮勘定	1,267,061,671	1,097,929,143	270,773,309	—	2,094,217,505	—
その他の 有形固定資産	14,098,636,744 (10,901)	25,198,175 (43)	1,743,471,746 (101)	1,733,651,083 (—)	12,380,363,173 (10,843)	25,874,766,049 (—)
合 計	212,411,411,943	3,333,254,758	8,007,478,427	7,724,549,302	207,737,188,274	319,378,727,230

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、行舎等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(15) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	159,121,719	1,049,865	8,389,049	8,389,049	151,782,535	789,681,565
合 計	159,121,719	1,049,865	8,389,049	8,389,049	151,782,535	789,681,565

(別表) 「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	1,349,944,574,326	2,683,395,116,111	1,333,450,541,785
国庫短期証券	1,349,944,574,326	2,683,395,116,111	1,333,450,541,785
長期国債	900,731,736,254	1,605,808,164,122	705,076,427,868
利付国債2年	775,267,202,960	1,192,979,529,384	417,712,326,424
利付国債5年	45,319,750,074	263,772,406,301	218,452,656,227
利付国債10年	80,144,783,220	149,056,228,437	68,911,445,217
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
短期社債等	274,284,916,549	1,464,625,584,995	1,190,340,668,446
社債	203,520,447,472	1,099,357,787,079	895,837,339,607
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	639,242,809,090	454,118,267,071
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	17,842,044,774	53,216,134,721	35,374,089,947
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	28,829,200,000,000	31,226,000,000,000	2,396,800,000,000
合 計	31,760,648,261,394	38,771,645,596,118	7,010,997,334,724

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	74,106,346,750,000	72,218,470,995,000	△1,887,875,755,000
五千円券	2,762,411,017,500	2,681,915,160,000	△80,495,857,500
二千円券	214,223,106,000	210,143,018,000	△4,080,088,000
千円券	3,684,625,819,000	3,617,767,464,500	△66,858,354,500
その他発行銀行券	155,424,387,506	154,638,971,067	△785,416,439
合 計	80,923,031,080,006	78,882,935,608,567	△2,040,095,471,439

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	40,755,630,259,393	34,640,458,368,883	△6,115,171,890,510
当座預金	36,667,105,843,680	32,618,205,178,163	△4,048,900,665,517
別口当座預金	4,088,524,415,713	2,022,253,190,720	△2,066,271,224,993
その他預金	34,459,660,607	39,197,662,852	4,738,002,245
合 計	40,790,089,920,000	34,679,656,031,735	△6,110,433,888,265

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,001,081,406	149,999,673,807	△1,407,599
国内指定預金	1,748,997,626,741	738,912,613,684	△1,010,085,013,057
その他政府預金	456,377,407,086	435,912,964,376	△20,464,442,710
合 計	2,355,376,115,233	1,324,825,251,867	△1,030,550,863,366

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	10,199,920,220,270	15,141,912,320,101	4,941,992,099,831
対外国中銀等	2,098,743,541,963	1,800,020,066,948	△298,723,475,015
合 計	12,298,663,762,233	16,941,932,387,049	4,643,268,624,816

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	12,521,435,090	7,670,390,137	△4,851,044,953
未経過割引料利息その他	164,382	0	△164,382
未払法人税等	1,122,000,000	5,000,000	△1,117,000,000
リース債務	7,260,491,051	7,647,827,845	387,336,794
その他の負債	8,042,751,604	12,383,536,009	4,340,784,405
合 計	28,946,842,127	27,706,753,991	△1,240,088,136

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	196,335,632,537	6,064,794,727	4,839,948,000	197,560,479,264
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	2,158,071,673	42,084,929,867	0	44,243,001,540
不動産投資信託取引損失引当金	105,203,418	2,286,454,842	0	2,391,658,260
合 計	3,236,447,900,641	50,436,179,436	4,839,948,000	3,282,044,132,077

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,678,349,399,816	7,821,045,463	0	2,686,170,445,279
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,678,462,596,268	7,821,045,463	0	2,686,283,641,731

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 22,494,941,984円及び証書貸付に係る利息 248,484,416円である。
買現先利息	国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 241,536円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴う受入利息 19,081,199円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 314,713,987,889円である。
コマーシャル・ペーパー等利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 722,084,296円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 1,429,009,252円である。
国債売却益	短期国債の売却に伴う利益金 1,260,000,000円である。
外国為替収益	
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 47,931,179,256円、貸出料 294,489,930円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 74,468,886,474円である。
外貨金銭の信託運用益	外貨金銭の信託の運用益 5,323,841,564円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息 22,597,715円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信託）運用益	分配金に伴う利益金 5,650,160,028円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金に伴う利益金 715,440,904円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 655,855,990円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 6,022,146,993円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 7,067,086,377円 である。

（２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 8,226,086,358円である。
外国為替費用 為替差損	上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金 390,436,698,427円である。
外貨投資信託費用	外貨投資信託の運用損 193,242,780円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,032,230,960円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 8,770,801,275円である。
給与等	役員給与 208,656,300円、職員給与 19,545,157,530 円及び退職手当 4,858,380,000円である。
交通通信費	旅費交通費 976,355,595円及び通信費 1,259,307,175円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 157,479,490円である。

一般事務費	消耗品費 399,207,901円、光熱水道費 784,727,102円、建物機械等賃借料 4,982,130,990円、建物機械等保守料 4,220,293,074円及び事務費 7,173,991,651円である。
-------	--

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 2,142,633,267円である。
------	---

減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 8,011,759,117円である。
-------	------------------------------------

その他経常費用

金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 73,770,068,432円である。
------------------	---------------------------------

支払手数料	諸手数料 111,882,996円である。
-------	-----------------------

その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度の支払利息、退職給付引当金繰入額など 18,846,772,681円である。
----------	--

（３）特別利益

固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 375,391,682円である。
---------	---------------------------------

その他の特別利益	社団法人新金融安定化基金の解散に伴う第一勘定拠出金の運用益の返還による利益金 659,758,158円である。
----------	---

（４）特別損失

固定資産処分損	什器の除却等に伴う損失金 6,849,005円である。
---------	-----------------------------

指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の繰入額 42,084,929,867円である。
-----------------------	--

不動産投資信託取引損失引当金繰入額	不動産投資信託取引損失引当金の繰入額 2,286,454,842円である。
-------------------	---------------------------------------

(5) 当期損失金等

税引前当期損失金	税引前当期損失金は 134,411,431,172円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 1,876,280,912円である。
当期損失金	当期損失金は 136,287,712,084円である。

第 127 回事業年度（平成 23 年度）上半期財務諸表等について

（資産・負債の状況）

平成 23 年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債、貸出金を中心に前年同期と比べ 17 兆 3,573 億円増加（+14.4%）し、137 兆 6,890 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期と比べ 17 兆 3,253 億円増加（+14.7%）し、135 兆 1,391 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、84 兆 3,671 億円と前年同期を 7 兆 6,983 億円上回った（+10.0%）。また、貸出金が、「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペ（固定金利方式）による資金供給及び成長基盤強化を支援するための資金供給の増加に加え、被災地金融機関を支援するための資金供給オペを導入したことから、42 兆 9,394 億円と前年同期を 6 兆 8,110 億円上回った（+18.9%）。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、38 兆 7,716 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、「資産買入等の基金」を通じた資金供給を主因に、34 兆 6,404 億円と前年同期を 14 兆 4,690 億円上回った（+71.7%）。この間、日本銀行券の発行残高は、23 年 9 月末時点で 78 兆 8,829 億円と前年同期を 2 兆 282 億円上回った（+2.6%）。

（損益の状況）

平成 23 年度上半期の損益の状況をみると、経常利益は、▲910 億円の赤字（経常損失）となった。これは、為替円高に伴い外国為替関係損益が大幅損超となったことや、保有株式の減損に伴い金銭の信託（信託財産株式）運用損益が損超となったことを主因とするものである。

特別損益は、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲433 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、▲1,344 億円（税引前当期損失金）となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、▲1,362 億円の赤字（当期損失金）となった。

（自己資本の状況）

平成 23 年度上半期末の自己資本比率は、銀行券平残の増加により、7.23%と、前年度末（7.36%）に比べ低下した。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月25日）

本委員会は、平成23年11月25日、日本銀行法第54条第1項に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月9日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成23年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注6)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は震災後に大幅減となったが、夏場にかけて震災前の水準を回復）

（生産は震災後に大幅減となったが、夏場にかけて震災前の水準を回復）

（設備投資は震災後に弱い動きとなったが、被災した設備の修復などから、緩やかに増加）

（住宅投資は震災後に弱めとなったが、供給制約の解消などに伴って持ち直しの動きが明確化した。公共投資は下げ止まりに向かった）

（雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられたものの、震災の影響もあって、総じて厳しい状態が続いた）

（個人消費は震災後に弱い動きとなったあと、全体としては持ち直しへ）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

注6) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月9日公表）。

- (4) 株式市場
- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」の公表
- (3) 各会合における検討・決定

イ. 23年4月の会合

- (海外経済は回復を続けている)
- (わが国経済は、震災の影響により下押し圧力の強い状態にある)
- (消費者物価の前年比下落幅は縮小を続けた後、小幅のプラスに転じている)
- (金融環境は、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなっている)
- (金融市場調節方針の維持)
- (被災地金融機関を支援するための新たな枠組みの決定)

ロ. 5月の会合

- (海外経済は回復を続けている)
- (わが国経済は、震災の影響により下押し圧力の強い状態にある)
- (消費者物価の前年比は、小幅のプラスに転じていく)
- (金融環境は、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなっている)
- (金融市場調節方針の維持)

ハ. 6月の会合

- (海外経済は、減速しつつも回復を続けている)
- (わが国の景気は、持ち直しの動きもみられている)
- (消費者物価の前年比は、小幅のプラスに転じている)
- (金融環境は、中小企業を中心に一部で資金繰りに厳しさが窺われる)
- (金融市場調節方針の維持)
- (成長基盤強化を支援するための資金供給の拡充)

ニ. 7月の会合

- (海外経済は、減速しつつも緩やかな回復を続けている)

(わが国の経済は、持ち直している)
(消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移している)
(金融環境は、総じて緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)
(米ドル資金供給オペレーション等の期限延長)
(「経済・物価情勢の見通し」の中間評価)

ホ. 8月の会合

(為替・金融資本市場は、不安定な動きとなっている)
(海外経済は、減速しつつも緩やかな回復を続けている)
(わが国の経済は着実に持ち直してきているが、景気の下振れリスクにより留意すべき情勢となっている)
(消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移している)
(金融環境は、総じて緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)
(資産買入等の基金の増額)

ヘ. 9月の会合

(海外経済は減速している)
(国際金融資本市場は、振れの大きい不安定な状態となっている)
(わが国の経済は着実に持ち直してきており、生産や輸出は震災前の水準に概ね復している)
(消費者物価の前年比は、当面ゼロ%近傍で推移する)
(金融環境は、総じて緩和の動きが続いている)
(金融市場調節方針の維持)

(4) 金融政策運営を巡る論点

(東日本大震災のわが国経済への影響)
(被災地の復旧・復興に向けた金融面での支援)
(国際金融資本市場の緊張の高まりと為替円高)
(成長基盤強化を支援するための資金供給)
(消費者物価の基準改定)

3. 金融市場調節の実施状況と金融市場調節手段の動向

4. 日本銀行のバランスシートの動き

5. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

(1) 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等

- (2) 成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則
- (3) 米ドル資金供給オペレーションの実施期限延長のための措置
- (4) 資産買入等の基金の増額

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

- 1. 金融政策運営に関する決定事項等
- 2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
- 3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

◆政策委員会月報（平成23年10月）に関する件（11月25日）

本委員会は、平成23年11月25日、政策委員会月報（平成23年10月）を承認した。

◆本日の臨時金融政策決定会合の招集手続に関する件（11月30日）

本委員会は、平成23年11月30日、議長が招集した臨時の金融政策決定会合について、外国中央銀行との信頼関係を確保する観点から、事前の招集事実の公表を行わないことを決定した。

2. 報告事項

- 2012年度IT投資計画の組成に向けた取組み等
(システム情報局)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況 (金融機構局)
- 国債の決済期間短縮検討WGの最終報告書
(決済機構局、金融市場局)
- 東日本大震災事業者再生支援機構法の概要 (金融機構局)
- 2011/9月末における本行バランスシートの状況 (企画局)
- タイ中銀との間でのクロスボーダー担保スキームの実施
(決済機構局、業務局、国際局) 注)
- 平成23年度上期の検査結果等 (検査室)
- 2012年度IT投資計画の策定状況 (システム情報局)
- 2011年度上期の本行システムの運行状況 (システム情報局)

注) 「タイ中央銀行による日本国債を担保としたタイ・パーツ資金供給策の実施および日本銀行の協力について」は、インターネット・ホームページをご参照ください (11月25日公表)。

平成23年12月16日

日本銀行政策委員会月報 (第748号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。